

第4回 府中市住宅マスタープラン検討協議会  
 主なご意見に対する  
 対応方向

主なご意見	対応方向
議事（2）テーマ3：まちづくりとの連携について	
1	<p>資料2 p2で、「3. みんなで取り組む地域の住まいづくり」とあるが、施策を見ると行政による取り組みのものばかりではないか。資料3 p11ではNPO団体のことも紹介されているので、新規施策ではNPO団体等の取り組みも記述してはどうか。</p>
2	<p>従来、団地再生について検討するのは府中市やURとなるのだろうが、「みんなで取り組む」といってNPO団体等の取り組みについても検討するのであれば、一步踏み込んで地元協議会などが団地再生の検討にも関わられるようにしてはどうか。</p>
3	<p>米子の事例にあるように、NPO団体等による空き家対策の検討をするのであれば、地域として空き家にどう取り組むのかという視点から、施策の中で「空き家を出さない住まいづくり」を加えてはどうか。</p>
4	<p>子育て世帯が住みやすく、満足度が高いことをPRすることにより定住が促進し、空き家対策になるのではないか。</p>
5	<p>府中市が住みやすく便利な都市になればなるほど市場価値が上がり、低所得では住めない都市になっているのではないか。景気によっては遠くても他市に流出してしまうだろう。兼ね合いが難しい。</p>
	<p>行政のみならず、事業者、市民との協働が住まいづくりには重要との認識に立ち、コミュニティ協議会等の市民団体の動きを踏まえつつ、第3次計画において必要な施策の位置づけを行いたい。</p> <p>特に、地域特性に応じた住まいづくりを推進していく観点から、地域に根差したまちづくり団体等において、各地域ひいては府中らしい住まいづくりを検討する機会・場づくりとなる施策を検討したい。</p> <p>発生してしまった空き家を対処するだけでなく、地域のまちづくり活動を通じて、空き家を出さないための創意工夫による取り組みを促進する旨を計画に入れ込みたい。</p> <p>少子高齢化の中においても、多世代の住まう成熟したコミュニティ形成が必要との認識であり、この観点から若者世代の定住の促進が重要と考えている。</p> <p>定住の促進には、指摘の通り「暮らしやすさ」のPRが有効策の一つであると考えられることから、PRの一環として、住まいに係る支援策等の情報提供・相談窓口の充実を図る旨を計画に盛り込みたい。</p>

主なご意見	対応方向
<p>6 大切な問題として、府中市は都市化を進めたいのか。都市化を進めるということは、農地が減っていくことにつながる。農地は緑の基本ではないか。</p>	<p>将来人口は平成 37 年をピークに減少するものと推計されており、これを前提にまちづくりに取り組む必要があり、人口の受け皿として都市化を一層推進していくという考え方ではなく、農地はじめとした緑などの自然的資源を維持・保全し、また、活用する中で、魅力高い都市形成を目指すことが重要と考える。</p> <p>この考え方は、すでに第 5 次総合計画及び現行都市計画マスタープランにおいて将来都市像「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」として示すとともに、第 6 次総合計画の将来都市像「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」にも継承するものである。</p>
<p>7 大都会の中で府中の良いイメージを大切に、「ふるさと」をつくるようなまちづくりが大切ではないか。</p>	<p>祭り等の地域活動を介して、「ふるさと」としての地域への愛着・誇りを醸成する観点から、コミュニティ協議会等の活動との連携を視野に、新規住宅供給等にあって新住民の地域交流や地域まちづくりへの参加を促進する旨を計画に盛り込みたい。</p>
<p>8 新しく建設されたマンションの住民と地域が融和し、うまくコミュニティに融合できるような仕組みが必要ではないか。</p>	
<p>9 文化センターは本当によくできた仕組みで運営されており、維持してほしい。</p>	
<p>10 元気な高齢者は地域でどんどん活用するべきである。</p>	<p>高齢者は、今後、まちづくりの主力となる人材と考えられる。</p> <p>高齢者はじめ、上述 (No.7~8)、新住民など住まい手のまちづくり活動の参加を促進する旨を計画に盛り込みたい。</p>
<p>11 資料 3 p3 で都市計画マスタープランの地域別まちづくり方針にある目標像は、わかりづらいのではないか。</p>	<p>都市計画マスタープランを策定するにあたり、市民委員からなる「地域別まちづくり方針市民検討会」からの提言書を反映したものとなっている。</p>

主なご意見	対応方向
12 アンケートの結果、府中市の暮らしやすさへの満足度が高いことはわかったが、弱者にとって暮らしやすさはどうなのか、踏み込んで見る必要はないか。	高齢者あるいは障害者に係る住まいの問題、空き家対策への予防的な対策などは、行政のみならず、市民・事業者との協働のもとで取り組んでいくことが不可欠と考える。そのため、市民・事業者・行政が連携し、高齢期等の住まいのあり方や施策などを検討・研究する機会や場づくりについて検討していくことを計画に盛り込みたい。
13 空き家が増加しているというが、それでも高齢者や障害者は不動産を借りることができない。どうしても万が一を考え、オーナーが嫌がってしまう。	
14 文化センターは震災時には閉めずに、帰宅困難者や近隣の人が使えようにするべきではないか。地域の方は、文化センターのお風呂が利用でき、いつも行く場所ということもあり、万が一の時には頼りにしているだろう。	府中市では小学校の体育館、文化センター等の耐震改修を行ってきており、現在工事中の押立文化センターで、すべて耐震化されることになる。 東日本大震災時にはグリーンプラザほか、駅に近い文化センターで帰宅困難者の受け入れを行った。 文化センターは、自宅や避難所での生活が困難で、介護などのサービスを必要とする市民を一時的に受け入れ保護する「二次避難所」として位置づけられている。
15 暮らしやすさを考えるならば、メディアでも報道されているように、今後は大地震を想定する必要があるのではないか。それにはやはり地域住民同士のつながりを大切にしたい取り組みが重要である。	防災ほか、福祉的な観点においても、事業者をはじめ市民との協働による住まいづくりが重要と考えられる。 府中市では本年度より市民協働対策本部を設置し、NPO 団体や自治会、コミュニティ協議会などそれぞれの団体がどうコミュニケーションをとり、より一層の市民協働を推進していくこととしている。
16 要請があれば、我々の団体としてもいつでも連携、協力しに行きたいが、こんなにたくさんの団体があったらどこにどうアクセスすればよいかわからない。	コミュニティ協議会や府中 NPO・ボランティア活動センター等の取り組みを活かしながら、住まいづくりに係る業界団体と、市民活動団体とを連携するための情報提供や仕組み・仕掛けづくりを検討する旨を計画に盛り込みたい。
17 地域とのつながりは自然にはできないのではないかと感じている。誰かが旗振りをしないと、簡単そうで難しい。旗振り役はできれば市の方でもらいたい。	

主なご意見	対応方向
18 「住まいづくり」とは家を建てるだけでなくコミュニティをつくることである。その項目は一つ必要ではないか。よほど困ったことがなければ、コミュニティは自然発生しない。軌道に乗るまでは積極的な働きかけが必要である。	意見を踏まえ、「3. みんなで取り組む地域の住まいづくり」の基本方針・施策において、コミュニティ形成の観点を強調・充実していきたい。 その上で、上述（No.15～17）の通り、コミュニティ協議会や府中 NPO・ボランティア活動センター等の取り組みを活かしながら、住まいづくりに係る業界団体と、市民活動団体とを連携するための情報提供や仕組み・仕掛けづくりを検討する旨を計画に盛り込みたい。
19 コミュニティづくりの旗振りは、府中市の方でしてもらいたい。情報を共有し、ボランティアに頼むところは発信することにより、元気老人の活躍の場づくりにもつながるのではないか。	コミュニティ協議会や府中 NPO・ボランティア活動センター等の取り組みを活かしながら、住まいづくりに係る業界団体と、市民活動団体とを連携するための情報提供や仕組み・仕掛けづくりを検討する旨を計画に盛り込みたい。
20 コミュニティ協議会のような仕組みがあり、市が積極的に市民協働を推進していくならば、コミュニティ協議会を中心に、将来の府中らしい住まいについて話し合ってもらってはどうか。	コミュニティ協議会や府中 NPO・ボランティア活動センター等の取り組みを活かしながら、地域の個性を活かした住まいづくり、さらには府中らしい住まいづくりについて地域で話し合う場づくりや、まちづくり活動を支援していく旨を計画に盛り込みたい。
21 ワークショップは、人や組織を縦につなぐ良い取り組みではないか。若い人でも年寄りでも、役に立ちたい人が参加でき、地域に溶け込むよいきっかけになる。コミュニティカフェのように、そういった場をつくることで、自然といろいろなアイデアが出るのではないか。	
22 府中の地域コミュニティは実は入りやすいはずである。市のホームページや広報で、老人クラブの会員募集などをしてはどうか。	市民協働のより一層の推進を図る中で、市民団体について広く情報発信をしていくとともに、まちづくり活動のコーディネータとなる専門家派遣など、住まいづくりに
23 まちづくりにはいろいろな団体が参加していないとできない。ピックアップされた団体は、それぞれには専門家かもしれないが、コーディネートし判断できる旗振り役が必要である。	係る地域のまちづくり活動を支援していく旨を計画に盛り込みたい。

主なご意見		対応方向
3. 住まいづくりの基本方針について		
24	コミュニティ形成に関する内容は、どこに入るのか。	コミュニティ形成については「3. みんなで取り組む地域の住まいづくり」にも含まれる内容であるため、そこで記述したい。また、市民と行政、企業との協働についても記述していきたい。行政の取り組みだけでなく、NPO 団体等の取り組みについても記述したい。